

今日の焦点

通信インフラにおける当面の重要な課題

通信インフラは、従来の通話機能のほか、クラウドサービス、スマートフォン、タブレット端末など新サービスの拡大によって、ますますその重要性を増している。今後、国民の生活、社会経済活動により利便性の高いサービスを提供するには、多くの課題を解決していかなければならないが、当面の重要な課題について見ることとした。

まず第1は、大規模災害において通信をいかに確保するかという課題である。昨年3月11日に起きた東日本大震災では、地震と同時に津波が発生し、これまでの大地震に比べて通信サービスの被害もはるかに大きかった。固定通信では最大で、NTT東151.9万回線、各社合計で約190万回線の通信回線が被災した。また、移動通信ではNTTドコモ6,720局、各社合計で約1万5千局(ウィルコム)の被災13,760局を除く)の基地局が被災した。当然安否確認などで音声の発信が急増し、固定電話、携帯電話のいずれも最大90%前後の規制が行われた。ただし、携帯電話におけるメールなどのデータ通信は一時的に30%程度の規制にとどまっており、災害時におけるインターネットの有効性が証明された。

復旧作業は、各社とも全力をあげて取り組んだ結果、携帯電話は3月末までに9割の基地局が復旧した。しかし、固定電話は電話局舎が流されるなどのためやや遅れたが、それでも4月末には固定、携帯ともほぼ復旧した。

今回の経験から、各社とも新たな災害対策に取り組んでいる。例えばドコモでは、重要エリアの確保として、大ゾーン基地局の構築、無停電化、バッテリー24時間化を進めることとしており、また衛星携帯電

話の避難所への即時提供も検討している。総務省は「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方」に関する検討会を昨年4月に設置し、アクションプランとして取りまとめることとしている。

第2にブロードバンドに関する課題である。調査会社MM総研の報告によれば、わが国のブロードバンド回線の契約数は、2011年3月末時点で3,310万回線、そのうちFTTHは2,028万回線で全体の6割を超えており、通信会社別では、NTT東と西とで74.3%と他社を圧倒している。このような状況から、総務省は、2015年頃を目標とした全世帯でのブロードバンド利用の実現を目標に掲げ(「光の道」構想)、ブロードバンド普及促進のための環境整備のあり方について、競争政策促進のための委員会とIP網への円滑な移行を図る委員会を設置し、検討を進めている。

これとは別に、NTTの光回線の貸し出しについて議論が続いている。NTTは光ファイバー1本(8回線)をまとめて貸し出しているが、ソフトバンクは1回線単位のバラ貸しを求めており、ソフトバンクは昨年11月に、まとめて貸し出す方式は独占禁止法に違反するとして、東京地裁にNTTを提訴した。1回線単位の貸し出しはここ3年越しの議論であるが、新サービスの提供やサービス品質に影響が出るとしてNTTが反対し、電力系9社やKDDIも反対しており、総務省も導入を見送ってきた経緯がある。今後は法廷での係争となるが、これも本年の課題である。

第3に電波オークションの課題である。スマートフォンなどの普及により携帯端末のデータ通信量は2015年には2011年の10倍程度に拡大する見通しである。総

務省は、こうした携帯端末の高速・大容量化に対応するために、新しい周波数を割り当てる計画である。まず今年早々に900MHz帯、2012年中に700MHz帯、2013年以降に第4世代用として3~4GHz帯を割り当てる計画となっている。このうち、900MHz帯と700MHz帯については、割当先の事業者の決定は従来通りの審議会による審査方式によることとし、2013年以降については、電波オークションの導入を行うこととしている。

900MHz帯の割当ての審査基準は、昨年10月に公表されたが、割り当てられる事業者は1社であり、携帯各社による争奪戦は激しいものとなる。また今回から、この周波数帯を利用しているMCA無線とICタグシステムの周波数移行のための費用については、跡地を利用する事業者が負担するというスキームになっている。

電波オークションについては、欧米では既に導入されており、もっと早く導入すべきとの意見もあり、昨年11月に行われた政府の行政刷新委員会でも、900MHz帯、700MHz帯も電波オークションを導入すべきとの提言が行われた。しかし、電波オークションは、決定プロセスの透明性が高いなどの利点がある一方、価格の高騰などの欠点もあり、最適なオークション方式を導入するための法改正をするには時間がかかり、電波割当てが遅れたりする懸念の声もでており、電波割当て方式は本年の課題である。

これらの課題以外にも通信事業における課題は山積しているが、少なくとも以上の3つの課題は通信インフラの根幹をなすものであり、我々は十分注意して見守る必要がある。